

バランスシート
行政コスト計算書
(平成19年度)

平成20年10月

三 田 市

目 次

(バランスシート)	
§ 1. はじめに	1
§ 2. 三田市のバランスシート	
(Ⅰ) バランスシートの概要とポイント	2
(Ⅱ) バランスシート	5
(Ⅲ) 附属資料	
有形固定資産明細表	6
土地明細表	7
主な施設の状況	8
普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況	9
市民一人あたりのバランスシート	10
バランスシートの比較	11
(Ⅳ) 重要な会計方針及び作成上の基準	12
(行政コスト計算書)	
§ 3. はじめに	15
§ 4. 三田市の行政コスト計算書	
(Ⅰ) 行政コスト計算書の概要とポイント	16
(Ⅱ) 行政コスト計算書	19
(Ⅲ) 附属資料	
行政コスト計算書の比較	20

§ 1. はじめに

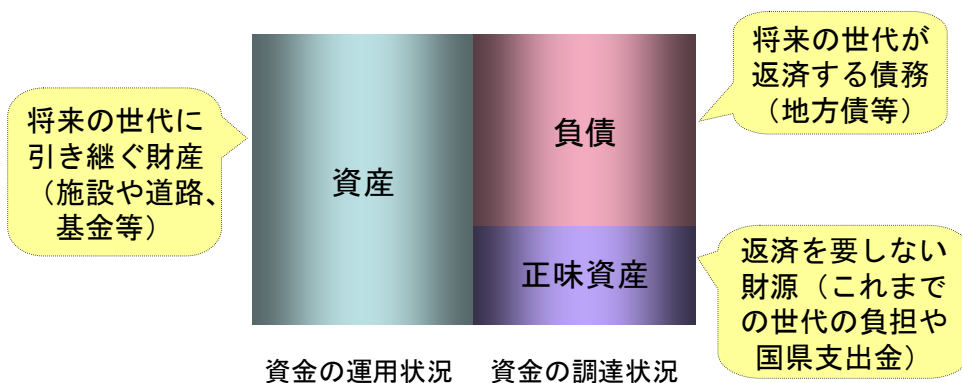
1. バランスシートの必要性

地方公共団体の活動は、利潤の追求が目的である民間企業と異なり、住民福祉の向上を図ることを目的としているため、バランスシートの意義も民間企業とは一部異なったものとなっていますが、企業会計手法には優れた点も多く地方公共団体にふさわしい形で導入することで、今後の財政運営に役立てるものです。

このバランスシートは、三田市の土地、建物といった資産を左側に、借入金などを右側に表示することによって、決算時点における三田市の資産(財産)及び、その資産を購入するための借入金(負債)、そのために支出された国・県からの支出金、市民からの税金などを表しています。

バランスシートを作成することによって、三田市が所有している財産や将来の行政サービス能力を把握することができ、将来返済しなければならない債務の残高やその返済能力を知ることができます。また、このバランスシートをもとに、減価償却等を加味したコスト(費用)の計算を行うことにより、費用対効果の観点から行政活動を見ることが可能となり、公共投資や行政活動に対して客観的な評価も可能となるなど財務情報の充実に役立てるものです。

バランスシート



§ 2. 三田市のバランスシート

(I) バランスシートの概要とポイント

(1) 資産

○三田市の資産は、1,894億円(対前年度43億円減)

(単位:百万円、%)

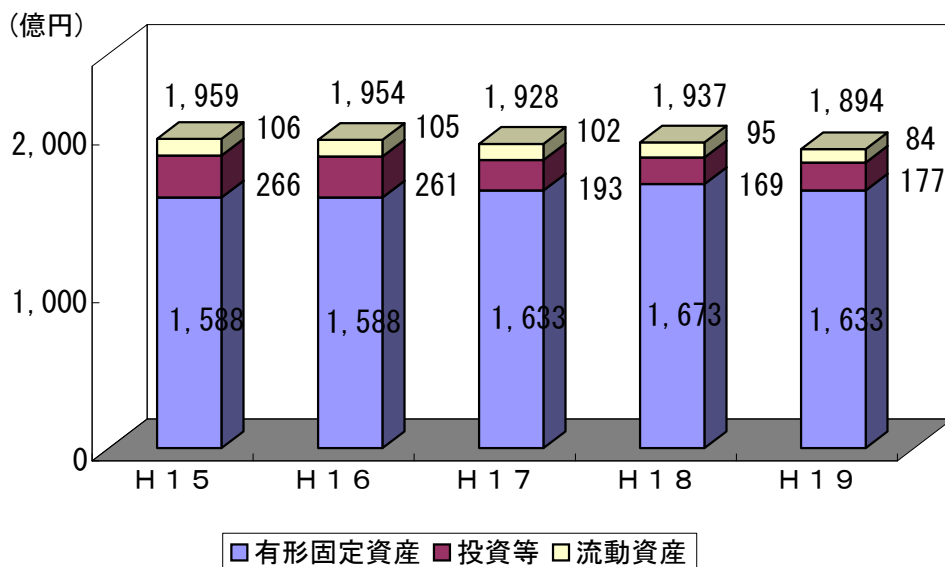
資産項目	平成18年度	平成19年度	構成比	増減額	増減率
有形固定資産	167,321	163,272	86.2	△ 4,049	△ 2.4
投資等	16,907	17,708	9.3	801	4.7
流動資産	9,468	8,420	4.4	△ 1,048	△ 11.1
合計	193,696	189,400	100.0	△ 4,296	△ 2.2

昭和44年度から平成19年度までの39年間に形成された資産は、1,894億円(市民一人あたり1,665千円)です。

資産の内訳は、39年間の建設事業費から減価償却累計額を差し引いた有形固定資産が1,633億円(市民一人あたり1,436千円)と最も多く、次いで貸付金や特定目的基金などからなる投資等が177億円(市民一人あたり156千円)、歳計現金や財政調整基金などからなる流動資産が84億円(市民一人あたり74千円)となっています。

※各値ごとに単位未満を四捨五入しているため、表内等において合計が一致しない場合があります。以下同じ。

〔資産の推移と内訳〕



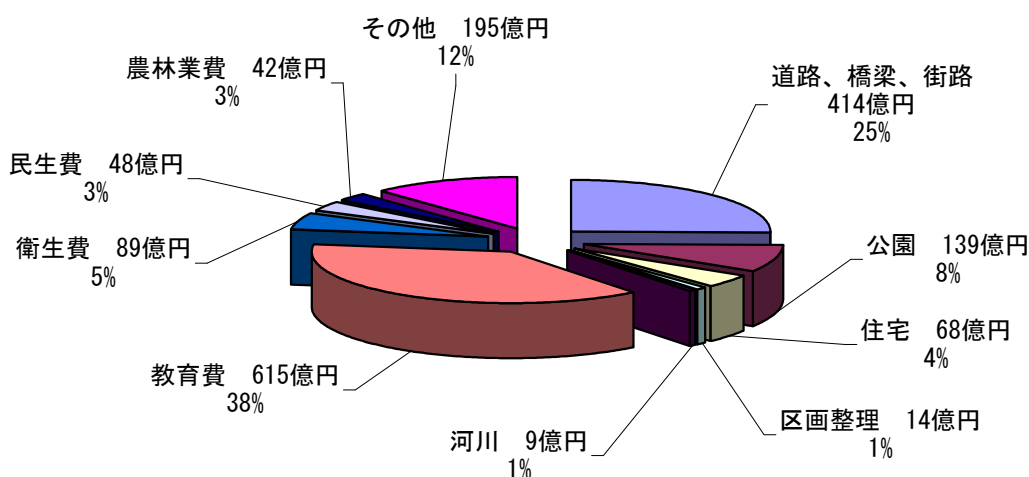
○有形固定資産の内訳は、道路や住宅、公園等を含む土木費が40%を占める

有形固定資産は、道路、市営住宅、市民センター、学校、図書館、庁舎などの建物、土地、設備や機械、車両など市民サービスを行うための資産で、土地以外については、減価償却を行なっています。

総務省の示す作成方法に従い、昭和44年以降における有形固定資産を取得するために支出した額2,578億円を基礎として、現在の施設のうち使用や老朽化による価値下落相当額である減価償却累計額945億円を控除して得た金額です。

有形固定資産の内訳は、道路や公園に加え市営住宅など幅広い分野からなる土木費が644億円と最も多く、次いで学校や社会教育施設などからなる教育費が615億円、ごみ処理施設などからなる衛生費が89億円、保育所や保健福祉センターなどからなる民生費が48億円などとなっています。

〔有形固定資産の行政目的別構成〕



(2) 負債

○三田市の負債は、664億円（対前年度30億円減）

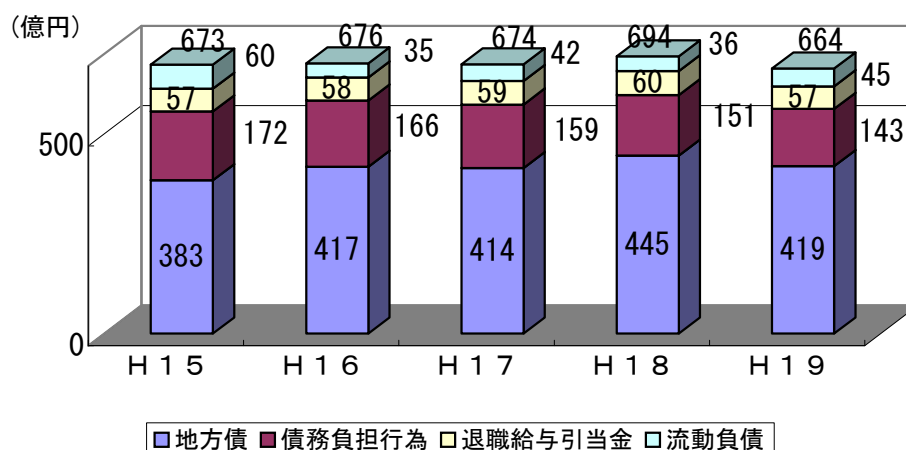
(単位:百万円、%)

負債項目	平成18年度	平成19年度	構成比	増減額	増減率
地方債	44,540	41,915	63.2	△ 2,625	△ 5.9
債務負担行為	15,122	14,310	21.6	△ 812	△ 5.4
退職給与引当金	6,043	5,655	8.5	△ 388	△ 6.4
翌年度償還予定額	3,648	4,472	6.7	824	23
合計	69,353	66,352	100.0	△ 3,001	△ 4.3

負債には、返済が必要な地方債の発行残高、施設、設備購入の際の未払金(債務負担行為)、及び市職員の退職給与引当金を計上しています。これら負債は、後世代の負担となるもので、固定負債と流動負債に区分されます。

固定負債は、翌々年度以降償還予定の市債、債務負担行為及び退職給与引当金からなり、619億円(市民一人あたり544千円)、流動負債は翌年度償還予定の市債で45億円(市民一人あたり39千円)となっています。また、負債のうち資産の形成にあたって充当された市債は335億円(市民一人あたり295千円)となっています。市債全体の未償還残高は464億円、ニュータウンの学校などの立替施行償還にかかる債務が143億円ですが、市債残高、債務負担行為のうち約50%については、それぞれ地方交付税で措置されているため、それを差し引いた残りが市税などで償還しなければならない実質的な負債となっています。

〔負債の推移と内訳〕



(3) 正味資産

○後世代に引き継ぐ資産である正味資産は、1,230億円(対前年度13億円減)

(単位:百万円、%)

正味資産項目	平成18年度	平成19年度		増減額	増減率
		構成比			
国庫支出金	29,168	28,502	23.2	△ 666	△ 2.3
県支出金	5,215	4,924	4.0	△ 291	△ 5.6
一般財源	89,960	89,622	72.8	△ 338	△ 0.4
合計	124,343	123,048	100.0	△ 1,295	△ 1.0

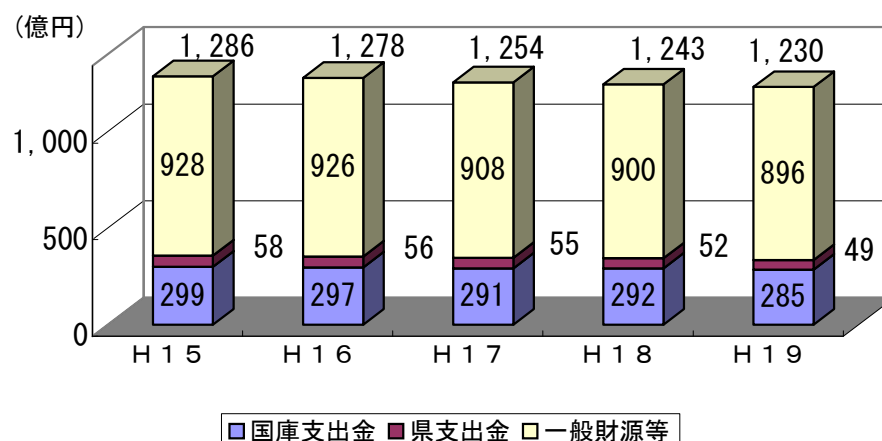
正味資産は企業会計でいう「資本」に該当しますが、その性格は企業会計とは大きく異なるため注意が必要です。民間企業では「資本」はその会社の体力を示すもので、その金額が多いほど健全であるといえます。

しかし、自治体のバランスシートの場合では、資産の部を見ればわかるとおり、調達資金の大半がすでに公共の資産を購入するために使われているので、それだけの資金が手元にあるわけではありません。また、これら資産が売却可能なわけでもありません。

公会計における正味資産とは、これまでの世代の負担や国・県の補助金などを財源として、返済等の必要のない今までに蓄積された資産で、後世代が引き継ぐ価値を表しています。

正味資産の内訳は、国庫支出金285億円(市民一人あたり251千円)、県支出金49億円(市民一人あたり43千円)、一般財源等(市税、地方交付税など)896億円(市民一人あたり788千円)となっています。

〔正味資産の推移と内訳〕



(Ⅱ) バランスシート

対象:普通会計 昭和44年度から平成19年度まで

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 17,286,691	(1)地方債 41,915,312
(2)民生費 4,794,060	(2)債務負担行為
(3)衛生費 8,933,542	① 物件の購入等 14,309,322
(4)労働費 154,643	② 債務保証又は損失補償 0
(5)農林水産業費 4,232,455	債務負担行為計 14,309,322
(6)商工費 41,554	(3)退職給与引当金 5,655,315
(7)土木費 64,370,146	固定負債合計 61,879,949
(8)消防費 1,950,706	2. 流動負債
(9)教育費 61,463,012	(1)翌年度償還予定額 4,472,129
(10)その他 45,724	(2)翌年度繰上充用金 0
計 163,272,533	流動負債合計 4,472,129
(うち土地) (66,119,326)	負債合計 66,352,078
有形固定資産合計 163,272,533	
2. 投資等	
(1)投資及び出資金 4,637,186	
(2)貸付金 1,994,736	
(3)基金	
① 特定目的基金 10,078,104	
② 土地開発基金 573,000	
③ 定額運用基金 0	
基金計 10,651,104	
(4)退職手当組合積立金 424,917	
投資等合計 17,707,943	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	[正味資産の部]
① 財政調整基金 5,705,855	1. 国庫支出金 28,501,298
② 減債基金 1,365,673	2. 都道府県支出金 4,924,129
③ 歳計現金 396,809	3. 一般財源等 89,622,575
現金・預金計 7,468,337	正味資産合計 123,048,002
(2)未収金	負債・正味資産合計 189,400,080
① 地方税 851,867	
② その他 99,400	
未収金計 951,267	
流動資産合計 8,419,604	
資産合計 189,400,080	

※債務負担行為に係る補償等

①工事請負契約等に係るもの	8,448,622	千円
②債務保証又は損失補償に係るもの	53,926,812	千円
③利子補給等に係るもの	13,861	千円

(Ⅲ) 附属資料

有形固定資産明細表(平成20年3月31日)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却費	減価償却累計額 B	残存価額 A-B	償却累計率
総務費	20,694,427	540,639	3,407,736	17,286,691	16.5%
庁舎等	1,463,284	24,321	524,758	938,526	35.9%
その他	19,231,143	516,318	2,882,978	16,348,165	15.0%
民生費	8,075,115	213,723	3,281,055	4,794,060	40.6%
保育所	818,419	15,045	275,944	542,475	33.7%
その他	7,256,696	198,678	3,005,111	4,251,585	41.4%
衛生費	20,796,327	710,912	11,862,785	8,933,542	57.0%
清掃費	16,990,099	606,678	9,646,027	7,344,072	56.8%
ごみ処理	10,434,082	392,971	6,993,951	3,440,131	67.0%
し尿処理	6,295,808	211,771	2,639,378	3,656,430	41.9%
その他	260,209	1,936	12,698	247,511	4.9%
環境衛生費	3,343,814	102,586	2,203,127	1,140,687	65.9%
その他	462,414	1,648	13,631	448,783	2.9%
労働費	296,117	11,533	141,474	154,643	47.8%
農林水産業費	14,331,683	274,100	10,099,228	4,232,455	70.5%
造林	5,273	175	3,675	1,598	69.7%
林道	436,304	17,009	406,163	30,141	93.1%
治山	86,303	2,843	26,644	59,659	30.9%
砂防	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	
農業農村整備	10,679,362	174,462	8,110,680	2,568,682	75.9%
海岸保全	0	0	0	0	
その他	3,124,441	79,611	1,552,066	1,572,375	49.7%
商工費	89,960	1,868	48,406	41,554	53.8%
国立公園等	0	0	0	0	
観光	15,103	604	5,920	9,183	39.2%
その他	74,857	1,264	42,486	32,371	56.8%
土木費	110,102,225	2,702,604	45,732,079	64,370,146	41.5%
道路	39,676,692	1,344,321	20,999,649	18,677,043	52.9%
橋りょう	2,017,632	25,412	513,337	1,504,295	25.4%
河川	1,253,950	24,118	373,609	880,341	29.8%
砂防	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	
都市計画	58,709,426	1,140,412	22,177,214	36,532,212	37.8%
街路	37,312,607	776,370	16,125,917	21,186,690	43.2%
都市下水路	1,536	0	1,464	72	95.3%
区画整理	1,977,662	38,992	550,200	1,427,462	27.8%
公園	19,417,621	325,050	5,499,633	13,917,988	28.3%
その他	0	0	0	0	
住宅	8,444,525	168,341	1,668,270	6,776,255	19.8%
空港	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
消防費	3,489,699	81,978	1,538,993	1,950,706	44.1%
庁舎	2,166,983	36,477	430,145	1,736,838	19.8%
その他	1,322,716	45,501	1,108,848	213,868	83.8%
教育費	79,796,678	1,218,497	18,333,666	61,463,012	23.0%
小学校	36,934,093	560,116	8,682,864	28,251,229	23.5%
中学校	18,703,146	271,546	4,365,532	14,337,614	23.3%
高等学校	0	0	0	0	
幼稚園	2,106,303	32,777	672,249	1,434,054	31.9%
特殊学校	9,539	129	4,482	5,057	47.0%
大学	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	
社会教育	14,140,132	215,500	2,734,535	11,405,597	19.3%
その他	7,903,465	138,429	1,874,004	6,029,461	23.7%
その他	79,653	2,805	33,929	45,724	42.6%
合計	257,751,884	5,758,659	94,479,351	163,272,533	36.7%

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	11,225,157
街路	15,932,534
公営住宅	1,710,919
小学校	8,928,327
中学校	5,125,821
その他	23,196,568
合計	66,119,326

主な施設の状況

(平成20年3月31日現在)

区分	施設名	耐用年数 (年)	取得年度 (年度)	経過年数 (年)	取得価格 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	残存価額 (千円)
総務費	市民会館(→西3号庁舎)	25	S 45	37	167,593	167,593	0
	青野ダム記念館	25	S 62	20	175,000	154,000	21,000
	庁舎(本庁舎～南分館)	50	S44～H14	5～38	1,410,645	486,052	924,593
	総合文化センター	50	H 19	0	6,561,805	131,236	6,430,569
	三田駅前一番館(市取得床)	25	H 17	2	2,423,296	290,796	2,132,500
民生費	三田保育所	30	S 57	25	175,999	133,336	42,663
	総合福祉保健センター	25	H 7	12	2,813,352	1,460,816	1,352,536
	児童館	25	S 58	24	115,000	114,996	4
	障害児療育センター	25	H 9	10	388,970	171,149	217,821
	多世代交流館	25	H 16	3	268,542	42,968	225,574
衛生費	環境センター	25	S 55	27	873,485	815,770	57,715
	聖苑	25	S62・H10	9～20	893,771	528,810	364,961
	クリーンセンター	25	H 3	16	5,841,130	4,058,342	1,782,788
	リサイクルセンター	25	H 10	9	441,000	189,087	251,913
	ガラス工芸館	25	H 4	15	657,810	422,192	235,618
土木費	大池南住宅	40	H 6	13	396,787	136,679	260,108
	南が丘住宅	40	H 18	1	1,074,707	53,736	1,020,971
	南が丘第2住宅	40	H 8	11	496,734	149,766	346,968
	西山住宅	40	H 10～13	6～9	1,639,699	369,041	1,270,658
	西山第2住宅	40	H 15	4	1,106,409	138,300	968,109
	城山公園(体育館)	40	S 56	26	933,000	654,715	278,285
消防費	消防庁舎(本署・西分署)	50	H 7～15	4～12	1,678,349	398,819	1,279,530
教育費	中央公民館	50	S 49	33	302,232	206,591	95,641
	図書館	50	H 元	18	1,004,500	386,680	617,820
	高平ふるさと交流センター	50	H 6	13	774,197	218,056	556,141
	フラワータウン市民センター	50	H 6	13	1,174,200	329,376	844,824
	広野市民センター	50	H 7	12	683,920	179,709	504,211
	藍市民センター	50	H 12	7	637,525	113,088	524,437
	ウッディタウン市民センター	50	H 16	3	1,668,280	133,464	1,534,816
	駒ヶ谷体育館	50	H 12	8	2,058,000	353,502	1,704,498
	有馬富士共生センター	50	H 18	1	597,889	23,916	573,973
	有馬富士学習センター	50	H 12	7	971,548	161,072	810,476
	野外活動センター	50	H 元・9	10～18	731,109	220,656	510,453
	陶芸館	50	S62・H6	13～20	265,891	79,562	186,329
	ふれあいプール	50	H 3	16	373,890	127,126	246,764
	勤労者体育館	50	H 元	18	64,162	24,557	39,605
	心道会館(武道場)	50	H 3	16	188,490	64,090	124,400
	三輪明神窯史跡園	50	H 15	4	184,695	18,470	166,225
	給食センター(3センター)	50	S59～H 4	15～23	2,170,445	785,207	1,385,238
	小学校(20校)	50	S44～H15	4～38	23,999,374	7,516,892	16,482,482
	中学校(8校)	50	S44～H14	5～38	12,243,146	4,042,300	8,200,846
幼稚園(10園)	50	S47～H14	5～34	1,515,806	604,658	911,148	

注)

- ・各施設の価値は建物のみを記載し、耐用年数は総務省の基準を用いています。
- ・経過年数は、施設の供用開始後の年数を表しています。

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総務費	302,447	32,695	47,590	12,190	27,874	10,390
民生費	913,746	73,133	2,196	3,000	27,774	4,000
衛生費	736,968	17,326	12,148	5,124	17,720	28,176
労働費	300	0	0	0	0	0
農林業費	11,732,040	39,853	147,233	94,336	51,066	35,108
商工費	305,950	6,867	4,146	1,776	0	0
土木費	10,734,825	638,913	537,522	204,921	238,196	122,788
消防費	79,077	2,400	939	0	0	0
教育費	251,469	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	25,056,822	811,187	751,774	321,347	362,630	200,462

※国や県が行う事業への負担金や他団体が行う事業に対する補助金など他団体での資産形成に位置づけられるものは、三田市のバランスシートの資産には計上されません。それら負担金・補助金等の昭和44年以降累計額と直近の過去5年間の状況は上記表のとおりです。

過去5年間の主な内訳は、道路整備や土地改良事業などの県営事業負担金、合併処理浄化槽設置助成、堆肥生産施設整備助成、農産物直売施設整備のための農協への助成、鉄道車両の更新助成、ノンステップバス導入助成などです。また、ほ場整備事業や区画整理事業などの市受託事業もここに含まれています。

市民一人あたりのバランスシート

対象:普通会計 昭和44年度から平成19年度まで

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1)総務費 151,998</p> <p>(2)民生費 42,153</p> <p>(3)衛生費 78,550</p> <p>(4)労働費 1,360</p> <p>(5)農林水産業費 37,215</p> <p>(6)商工費 365</p> <p>(7)土木費 565,991</p> <p>(8)消防費 17,152</p> <p>(9)教育費 540,429</p> <p>(10)その他 402</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,435,615</p> <p style="padding-left: 40px;">(うち土地) (581,371)</p> <p>有形固定資産合計 1,435,615</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 40,774</p> <p>(2)貸付金 17,539</p> <p>(3)基金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 特定目的基金 88,614</p> <p style="padding-left: 20px;">② 土地開発基金 5,038</p> <p style="padding-left: 20px;">③ 定額運用基金 0</p> <p style="padding-left: 40px;">基金計 93,652</p> <p>(4)退職手当組合積立金 3,736</p> <p>投資等合計 155,701</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 財政調整基金 50,170</p> <p style="padding-left: 20px;">② 減債基金 12,008</p> <p style="padding-left: 20px;">③ 歳計現金 3,489</p> <p style="padding-left: 40px;">現金・預金計 65,667</p> <p>(2)未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 地方税 7,490</p> <p style="padding-left: 20px;">② その他 874</p> <p style="padding-left: 40px;">未収金計 8,364</p> <p>流動資産合計 74,031</p> <p>資産合計 1,665,347</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1)地方債 368,551</p> <p>(2)債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">① 物件の購入等 125,818</p> <p style="padding-left: 20px;">② 債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 40px;">債務負担行為計 125,818</p> <p>(3)退職給与引当金 49,726</p> <p>固定負債合計 544,095</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 39,322</p> <p>(2)翌年度繰上充用金 0</p> <p>流動負債合計 39,322</p> <p>負債合計 583,417</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 250,605</p> <p>2. 都道府県支出金 43,297</p> <p>3. 一般財源等 788,029</p> <p>正味資産合計 1,081,931</p> <p>負債・正味資産合計 1,665,348</p>

※債務負担行為に係る補償等

①工事請負契約等に係るもの	74,287	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	474,165	千円
③利子補給等に係るもの	122	千円

バランスシートの比較(平成18年度・19年度)

(単位:千円)

借方	平成18年度	平成19年度	比較	貸方	平成18年度	平成19年度	比較
【資産の部】				【負債の部】			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	17,651,844	17,286,691	△ 365,153	(1) 市債(翌年度償還 予定額を除く)	44,540,318	41,915,312	△ 2,625,006
(2) 民生費	5,006,885	4,794,060	△ 212,825	(2) 債務負担行為	15,122,216	14,309,322	△ 812,894
(3) 衛生費	9,428,239	8,933,542	△ 494,697	(3) 退職給与引当金	6,042,598	5,655,315	△ 387,283
(4) 労働費	166,176	154,643	△ 11,533	固定負債合計	65,705,132	61,879,949	△ 3,825,183
(5) 農林水産業費	4,451,499	4,232,455	△ 219,044				
(6) 商工費	43,422	41,554	△ 1,868	2. 流動負債			
(7) 土木費	66,356,511	64,370,146	△ 1,986,365	(1) 市債翌年度償還予定額	3,647,820	4,472,129	824,309
(8) 消防費	2,024,321	1,950,706	△ 73,615	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
(9) 教育費	62,143,996	61,463,012	△ 680,984	流動負債合計	3,647,820	4,472,129	824,309
(10) その他 (うち土地)	48,529 (65,858,593)	45,724 (66,119,326)	△ 2,805 260,733	負債合計	69,352,952	66,352,078	△ 3,000,874
固定資産合計	167,321,422	163,272,533	△ 4,048,889	【正味資産の部】			
2. 投資その他				(1) 国支出金	29,167,535	28,501,298	△ 666,237
(1) 投資及び出資金	4,637,186	4,637,186	0	(2) 県支出金	5,215,458	4,924,129	△ 291,329
(2) 貸付金	2,005,697	1,994,736	△ 10,961	(3) 一般財源等	89,960,077	89,622,575	△ 337,502
(3) 基金	9,618,087	10,651,104	1,033,017	正味資産合計	124,343,070	123,048,002	△ 1,295,068
① 特定目的基金	9,045,087	10,078,104	1,033,017	負債・正味資産合計	193,696,022	189,400,080	△ 4,295,942
② 土地開発基金	573,000	573,000	0				
(4) 退職手当組合積立金	646,039	424,917	△ 221,122				
投資その他合計	16,907,009	17,707,943	800,934				
1. 流動資産							
(1) 現金・預金	8,505,933	7,468,337	△ 1,037,596				
① 財政調整基金	6,181,128	5,705,855	△ 475,273				
② 減債基金	1,842,212	1,365,673	△ 476,539				
③ 歳計現金(形式収支)	482,593	396,809	△ 85,784				
(2) 未収金(地方税他)	961,658	951,267	△ 10,391				
流動資産合計	9,467,591	8,419,604	△ 1,047,987				
資産合計	193,696,022	189,400,080	△ 4,295,942				

【注記】

※ 債務負担行為に係る補償等は以下のとおりです。

(単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度	比較
① 工事請負契約など	7,920,459	8,448,622	528,163
関連公共施設立替施行償還利子	6,854,460	6,016,755	△ 837,705
工事請負契約に係るもの	1,065,999	2,431,867	1,365,868
② 債務保証など	51,964,967	53,926,812	1,961,845
③ 利子補給など	7,397	13,861	6,464

(Ⅳ) 重要な会計方針及び作成上の基準

(1) バランスシートに含まれる会計の範囲

このバランスシートは三田市の普通会計を対象としたものです。なお、三田市の場合、普通会計は次の会計の合計をいいます。

一般会計
下水道事業特別会計の一部(コミュニティプラント事業分)
北摂三田ニュータウン建設事業特別会計
老人保健医療事業特別会計の一部(事務費の一部)
三田駅前地区市街地再開発事業特別会計の一部(公共施設管理者負担分)
公営墓地整備事業特別会計

※普通会計と決算統計

一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が各地方公共団体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理し、比較出来るようにした全国共通の統計上の会計区分を普通会計といい、普通会計の決算数値の統計資料を決算統計といいます。

(2) バランスシートの作成基準

原則として、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書(平成13年3月総務省)」に示されている作成方法(作成マニュアル)に準拠して作成しています。このバランスシートの特徴及び重要な会計方針は次のとおりです。

1 出納整理期間の取扱い

出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理しています。

2 資 産

①有形固定資産および減価償却

有形固定資産は「決算統計」を基礎資料として、昭和44年度以降支出した金額の合計額を、取得価額とみなして表示しています。よって、昭和43年度以前に取得した有形固定資産は含まれておらず、昭和44年以降に取得した有形固定資産のうち現在までに廃棄・売却したものについてもバランスシートに含まれています。

また、土地を除く有形固定資産については、建設事業費の区分(道路、学校など)ごとに総務省基準により耐用年数(10年～60年)を設定し、定額法による減価償却をしています。

※ 留 意 点

ニュータウンの学校、給食センター等については、開発者が施行し市が年次的に買い戻しを行っているが、取得原価で資産・負債ともに計上しています。また開発者により施行されたニュータウンの街路・公園等については、それぞれ供用開始時に無償で引き継ぎを受けていますが、取得原価について把握するのが極めて困難であるため、資産としては計上していません。

②他団体に支出した負担金、補助金の取扱い

当該団体が所有する財産を資産として計上するという考えに基づき、国や県が行う事業への負担金や区画整理組合に対する補助金など、他団体での資産形成に充当されるものは計上していません。

③投 資 等

投資および出資金、貸付金、基金、退職手当組合積立金に分類して計上しています。基金のうち流動性の高いもの(財政調整基金・減債基金)は流動資産に分類しています。

④流 動 資 産

1年以内に現金化される流動性の高い資産で、財政調整基金・減債基金・歳計現金(=当該年度の形式収支)及び未収金(地方税・その他)に分類し計上しています。

未収金のその他の内訳は、使用料手数料、分担金負担金、雑入です。貸付金の収入未済額は、投資等の貸付金に計上されており、ここには計上されません。

3 負 債

①市債の取扱い

作成基準日の市債残高のうち、翌年度の償還予定額を流動負債とし、翌々年度以降の償還予定額を固定負債とします。

②債務負担行為の取扱い

物件の購入等

三田市以外(開発者等)の整備による有形固定資産で既に物件の引き渡しを受けたものについて、翌年度以降の支出予定額を固定負債(債務負担行為)として計上するとともに、その物件の取得価額から減価償却累計額を控除した額を有形固定資産においてそれぞれの目的別に計上しています。

債務保証・損失補填

履行すべき額が確定したものについて、翌年度以降の支出予定額を計上します。

※ その他の債務負担行為額(債務が確定していないもの)については、バランスシート欄外に注記
しています。開発者による義務教育施設等立替施行にかかる償還利子もここに含まれます。

③退職給与引当金の取扱い

職員のこれまでの勤務により既に発生している退職給与支払予定額(年度末に職員全員が普通退職したと想定した額)を退職給与引当金として固定負債に計上します。

④流動負債

作成基準日の市債残高のうち、翌年度の償還予定額を流動負債として計上しています。

4 | | |---------| | 正 味 資 産 | |---------|

負債によらない、資産形成の総額を「国庫支出金・県支出金・一般財源等」に分類して表示しています。

§ 3. はじめに

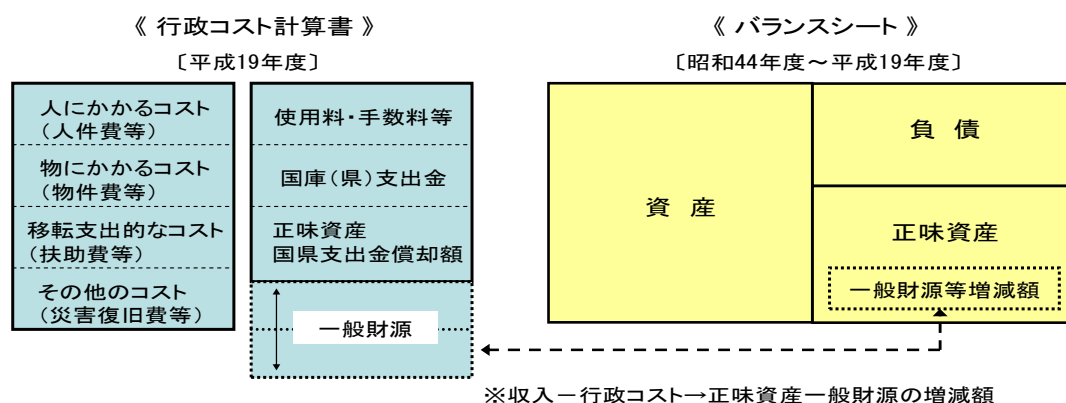
1. 行政コスト計算書作成の目的

現行の自治体会計で行われてきた現金出納に基づく情報は、「現金主義」と呼ばれるものですが、バランスシートを作成したことにより、減価償却費や退職給与引当金といった現金収支を伴わない「費用」(以下コスト)概念を導入することができ、その結果、企業会計で一般的に行われている「発生主義」的な要素を取り入れることが可能になりました。

行政コスト計算書は、基本的にはバランスシートに計上されない、その年度限りで使用される費目である人件費、公債費利子、維持修繕費等のほか、他団体への補助金など、更には発生主義に基づいて計上される減価償却費、退職給与引当金繰入額などを把握した1年間の行政サービス活動のコストを示したもので、企業会計で言う損益計算書に相当します。

行政コスト計算書は、地方公共団体の運営状況を明らかにするため、公共サービスに係る一会計間の全てのコストとそのサービスに係る利用者等の負担及び国・県の負担とを対応させて記載することにより行政コストを把握し、バランスシートと連動させながら情報提供することで財務状況の透明性を図り、今後の財政運営に役立てていこうとするものです。

バランスシートと行政コスト計算書



2. 作成の基準

総務省が示した作成手法を基準に作成しています。

- ① 対象会計: 普通会計
- ② 対象期間: 平成19年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)の1年間
- ③ 基礎数値: 平成19年度決算書類及び「決算統計」のデータ
- ④ 行政コストの区分: 当該年度に提供した行政サービスの全てのコスト

(現金支出と建物等の消耗費に相当する減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入金等の非現金支出) 民生費、衛生費、土木費、教育費など行政目的別に分類するとともに、性質別に次の4項目に分類。

1 人にかかるコスト	人件費、退職給与引当金繰入金等
2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3 移転支出的なコスト	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費 (他団体等への補助金等)
4 その他のコスト	災害復旧費、公債費(利子分)、不納欠損額など

§ 4. 三田市の行政コスト計算書

(I) 行政コスト計算書の概要とポイント

(1) 1年間の行政活動に係る費用と収入

○平成19年度正味資産、3億3,800万円の減

(単位:百万円)

項目	金額
行政コスト a	30,236
収入 b	28,729
収入－行政コスト b-a=c	△ 1,507
正味資産国県支出金償却額 d	1,169
一般財源等増減額 c+d	△ 338

資産形成の財源となった国県支出金を資産の減価償却に合わせて償却させた額。コストである減価償却額の財源となるもの。

平成18年度末バランスシート

正味資産一般財源等

89,960

△ 338

平成19年度末バランスシート

正味資産一般財源等

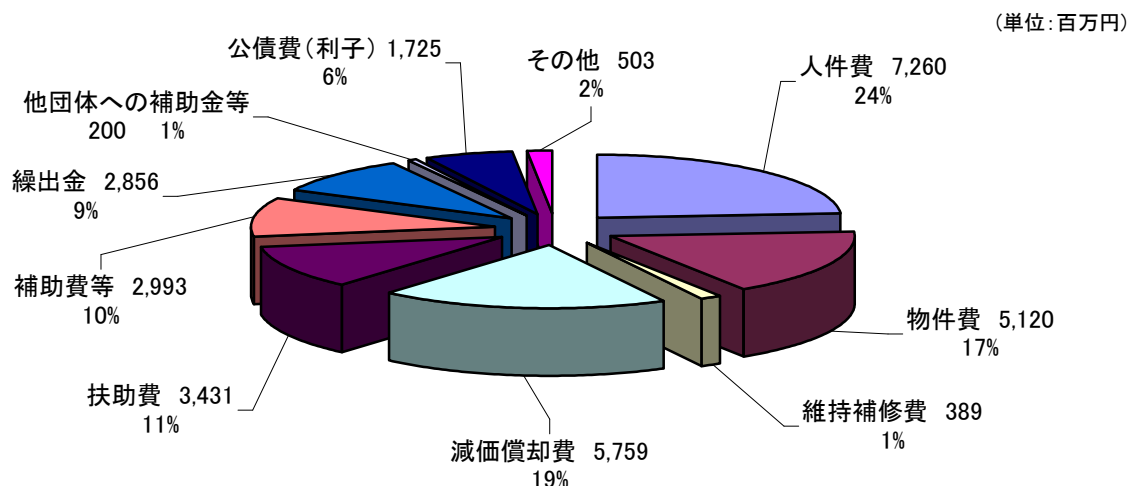
89,622

○行政コストの内訳では、人件費、減価償却費、物件費の順

(単位:百万円、%)

区分	行政コスト	構成比	主な内容
人にかかるコスト	7,661	25.3	
人件費	7,260	24.0	
物にかかるコスト	11,268	37.3	
物件費	5,120	16.9	委託料、光熱水費等のランニングコスト
減価償却費	5,759	19.0	平成19年度末に存在する償却対象の有形固定資産にかかるもの
移転支出的コスト	9,480	31.4	
扶助費	3,431	11.3	生活保護措置費、児童手当、医療給付費等
補助費等	2,993	9.9	各種団体等への補助金、負担金
その他	1,827	6.0	
公債費	1,725	5.7	利子償還額
合計	30,236	100.0	

※行政コストのうち退職給与引当金繰入金(この1年間職員が勤続したことにより発生する退職手当相当額の増加分)及び減価償却費、不納欠損額が発生主義の考え方により歳入歳出決算額には表れないコストとして計算されています。



○収入は、一般財源が227億円(79%)

市税や地方交付税などの一般財源は227.4億円で収入の79%となっています。発生主義の考え方により市税の未収金も含まれています。次に国庫・県支出金30.2億円(11%)でこれは有形固定資産の取得に充当されたものを除いた収入としての金額です。その他使用料・手数料、分担金負担金等で29.7億円(10%)となっています。

(2) 行政目的別行政コスト

○目的別では、民生費72億円、土木費53億円、教育費47億円の順

(単位:百万円、%)

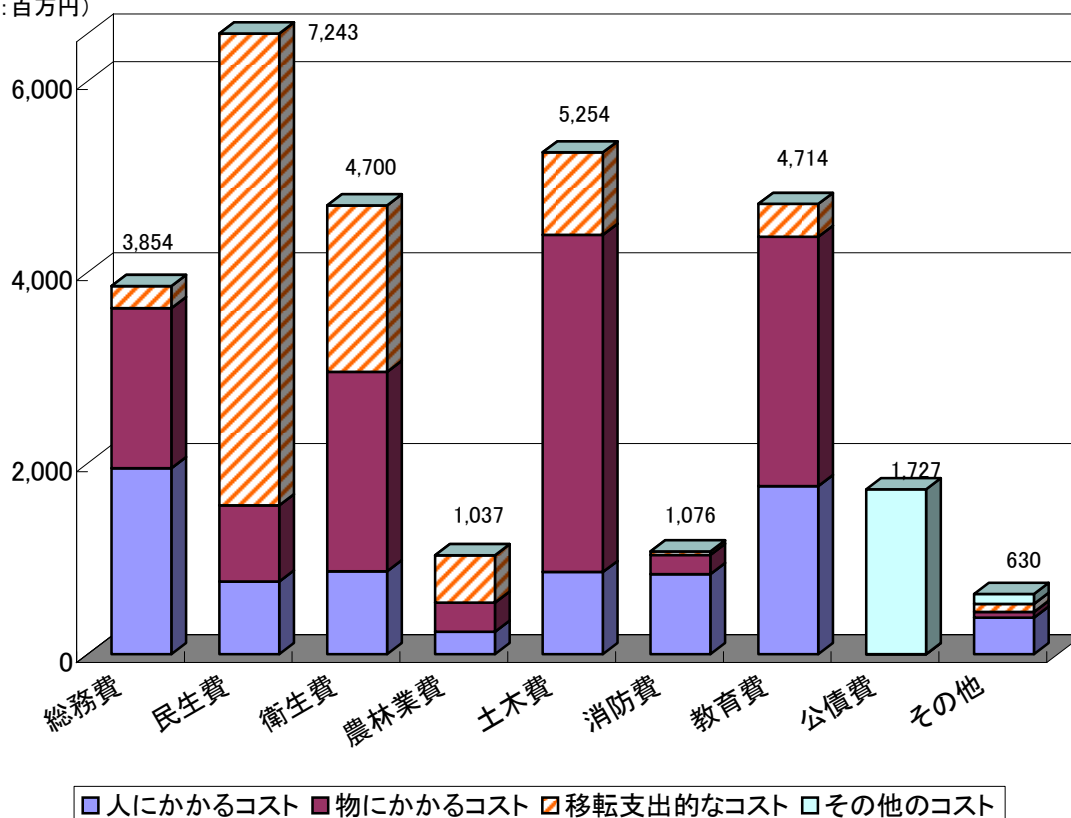
目的別	行政コスト	構成比	主なコスト
総務費	3,854	12.7	人件費 1,846
民生費	7,244	24.0	扶助費 3,366 繰出金 1,747
衛生費	4,700	15.5	補助費等 1,708 物件費 1,198
農林業費	1,037	3.4	繰出金 393 人件費 223
土木費	5,254	17.4	減価償却費 2,703 人件費 816
消防費	1,076	3.6	人件費 796
教育費	4,714	15.6	人件費 1,667 物件費 1,325
公債費	1,727	5.7	利子償還額 1,725
その他	630	2.1	議会費 341 商工費 153 労働費 34 不納欠損額 102
合計	30,236	100.0	

民生費は72億円で全体の24%を占めています。生活保護や児童手当などの扶助費が34億円、医療や介護関連の繰出金が17億円で、減価償却費の占める割合はわずか約3%ですから、いかに民生費が消費的サービスであり、コストが多額にのぼっているかがわかります。

ついでコストが大きいのは土木費の53億円で全体の17%を占めています。その内訳をみると民生費とは対照的に減価償却費が27億円で51%と最も大きな割合を占めており、次に人件費が16%を占めています。土木費は資産形成のための支出が多く、その耐用年数にわたって減価償却された費用がコストとして計上されていくことになります。

また、教育費の47億円については、人件費が17億円(35%)、学校等施設の維持管理費などの物件費が13億円(28%)、減価償却費については12億円(26%)で土木費について大きいものとなっています。さらに、衛生費の47億円については、市民病院事業会計への支出金などの補助費等が17億(36%)、ごみ処理費、施設の維持管理費などの物件費が12億(25%)などとなっています。

(単位:百万円)



(3) 市民一人当たりの行政コスト

○市民一人当たりの1年間の行政コストは、27万円

[行政コスト]

《性質別》

《目的別》

(単位:円、%)

区分	行政コスト	構成比	区分	行政コスト	構成比
人にかかるコスト	67,359	25.3	総務費	33,882	12.7
人件費	63,833	24.0	民生費	63,691	24.0
物にかかるコスト	99,072	37.3	衛生費	41,327	15.5
物件費	45,018	16.9	農林業費	9,118	3.4
減価償却費	50,634	19.0	労働・商工費	1,645	0.6
移転支出的コスト	83,360	31.4	土木費	46,192	17.4
扶助費	30,166	11.3	消防費	9,465	3.6
補助費等	26,317	9.9	教育費	41,452	15.6
繰出金	25,114	9.4	災害復旧費	0	0.0
その他のコスト	16,063	6.0	公債費	15,185	5.7
公債費	15,165	5.7	その他	3,897	1.5
合計	265,854	100.0	合計	265,854	100.0

[収入]

収入項目	総額	構成比
使用料・手数料等	26,084	10.3
国庫(県)支出金	26,583	10.5
一般財源	199,942	79.2
合計	252,609	100.0

(4) 前年度との比較

○行政コスト総額では、対前年度8億7,000万円の増(3.0%増)

(単位:百万円、%)

区分	平成18年度	平成19年度	増減額	増減率
人にかかるコスト	7,723	7,661	△62	△0.8
物にかかるコスト	11,195	11,268	72	0.6
移転支出的コスト	9,489	9,480	△8	△0.1
その他	959	1,827	868	90.6
合計	29,366	30,236	870	3.0

人にかかるコストは、退職給与引当金繰入金等が1億8,100万円減となり、総額では6,200万円減(0.8%減)となっています。物にかかるコストは、物件費が1億4,100万円増(2.8%増)となったものの、減価償却費の8,700万円減(1.5%減)に伴い7,200万円増(0.6%増)となっています。移転支出的なコストは、800万円減(0.1%減)となっています。また、その他のコストでは、8億6,800万円増(90.6%増)と大幅な増になっていますが、その内訳は、立替施行償還金の利払いの増等により公債費が8億1,100万円増(88.7%増)、市税等の不納欠損額が6,700万円増などとなっています。

(Ⅱ) 行政コスト計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

[行政コスト]

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
1	(1)人件費	7,259,631	24.0%	288,863	1,846,219	723,272	824,332	0	222,523	75,605	815,697	795,883	1,667,237				
	(2)退職給与引当金繰入等	401,028	1.3%	15,957	101,987	39,954	45,537	0	12,292	4,176	45,060	43,965	92,100				
	小 計	7,660,659	25.3%	304,820	1,948,206	763,226	869,869	0	234,815	79,781	860,757	839,848	1,759,337				0
2	(1)物件費	5,119,927	16.9%	20,117	1,128,256	578,901	1,197,534	7,975	30,865	16,201	695,195	117,751	1,324,908		2,224		0
	(2)維持補修費	389,046	1.3%	0	5,566	5,040	178,905	0	0	0	132,417	0	67,118				
	(3)減価償却費	5,758,659	19.0%	2,805	540,639	213,723	710,912	11,533	274,100	1,868	2,702,604	81,978	1,218,497				
	小 計	11,267,632	37.3%	22,922	1,674,461	797,664	2,087,351	19,508	304,965	18,069	3,530,216	199,729	2,610,523		2,224		0
3	(1)扶助費	3,430,801	11.3%			3,365,979	6,631						58,191				
	(2)補助費等	2,993,098	9.9%	13,290	220,402	566,036	1,708,150	14,325	68,540	55,512	23,806	36,880	286,157	0			0
	(3)繰出金	2,856,203	9.4%		0	1,746,798	0	0	393,469	0	715,936	0	0				
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	200,462	0.7%	0	10,390	4,000	28,176	0	35,108	0	122,788	0	0				
	小 計	9,480,564	31.4%	13,290	230,792	5,682,813	1,742,957	14,325	497,117	55,512	862,530	36,880	344,348	0			0
4	(1)災害復旧事業費	0	0.0%											0			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	1,724,722	5.7%												1,724,722		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%														
	(5)不納欠損額	102,104	0.3%														102,104
	小 計	1,826,826	6.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,724,722		102,104
行 政 コ ス ト a	30,235,681		341,032	3,853,459	7,243,703	4,700,177	33,833	1,036,897	153,362	5,253,503	1,076,457	4,714,208	0	1,726,946	0	102,104	
(構 成 比 率)			1.1%	12.7%	24.0%	15.5%	0.1%	3.4%	0.5%	17.4%	3.6%	15.6%	0.0%	5.7%	0.0%	0.3%	

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	2,966,462		0	1,490,432	403,896	370,305	0	58,904	1,044	390,840	17,008	123,251	0	110,782		
b/a	9.8%		0.0%	38.7%	5.6%	7.9%	0.0%	5.7%	0.7%	7.4%	1.6%	2.6%	#DIV/0!	6.4%		
2 国庫(県)支出金 c	3,023,497			284,827	2,475,387	36,861	0	28,125	3,064	137,059	778	55,087	2,309	0		
c/a	10.0%			7.4%	34.2%	0.8%	0.0%	2.7%	2.0%	2.6%	0.1%	1.2%	#DIV/0!	0.0%		
3 一般財源 d	22,739,430		※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入													
d/a	75.2%		※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、(特別地方消費税交付金)、軽油・自動車取得税交付金、													
収入(b+c+d) e	28,729,389		地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、(国有提供施設等所在市町村助成交付金)													
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	1,168,790															
5 期首一般財源等	89,960,077															
差引(e-a+f)	△337,502															
6 期末一般財源等	89,622,575															

(Ⅲ) 附属資料

行政コスト計算書の比較(平成18・19年度)

[行政コスト]		(単位:千円)			
		平成18年度	平成19年度	増減額(19-18)	増減率
1	(1)人件費	7,141,250	7,259,631	118,381	1.7%
	(2)退職給与引当金繰入等	582,136	401,028	-181,108	-31.1%
	小計	7,723,386	7,660,659	-62,727	-0.8%
2	(1)物件費	4,979,295	5,119,927	140,632	2.8%
	(2)維持補修費	370,500	389,046	18,546	5.0%
	(3)減価償却費	5,845,491	5,758,659	-86,832	-1.5%
	小計	11,195,286	11,267,632	72,346	0.6%
3	(1)扶助費	3,357,978	3,430,801	72,823	2.2%
	(2)補助費等	3,019,418	2,993,098	-26,320	-0.9%
	(3)繰出金	2,748,994	2,856,203	107,209	3.9%
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	362,630	200,462	-162,168	-44.7%
	小計	9,489,020	9,480,564	-8,456	-0.1%
4	(1)災害復旧事業費	9,689	0	-9,689	-100.0%
	(2)失業対策事業費	0	0	0	
	(3)公債費(利子分のみ)	913,781	1,724,722	810,941	88.7%
	(4)債務負担行為繰入	0	0	0	
	(5)不納欠損額	34,963	102,104	67,141	192.0%
	小計	958,433	1,826,826	868,393	90.6%
行政コスト a		29,366,125	30,235,681	869,556	3.0%

[収入項目]					
1	使用料・手数料等 b	1,747,866	2,966,462	1,218,596	69.7%
	b/a	6.0%	9.8%		
2	国庫(県)支出金 c	2,748,244	3,023,497	275,253	10.0%
2'	正味資産国庫(県) 支出金償却額 c'	1,079,763	1,168,790	89,027	8.2%
	(c+c')/a	13.0%	13.9%		
3	一般財源 d	22,958,143	22,739,430	-218,713	-1.0%
	d/a	78.2%	75.2%		
	収入(b+c+d) e	27,454,253	28,729,389	1,275,136	4.6%

三田市企画財政部財務室財政課

〒669-1595

三田市三輪 2 - 1 - 1

TEL.079-559-5018

FAX.079-559-6877

E-mail : zaisei_u@city.sanda.lg.jp